

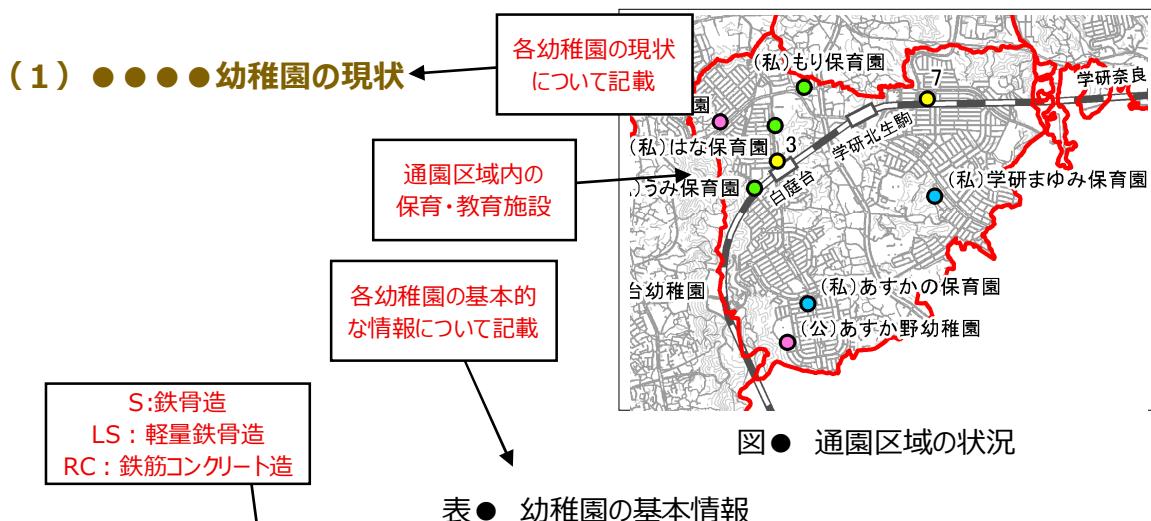
第2章

公立幼稚園のこれから【個別基本方針】

例 各基本方針の見方について

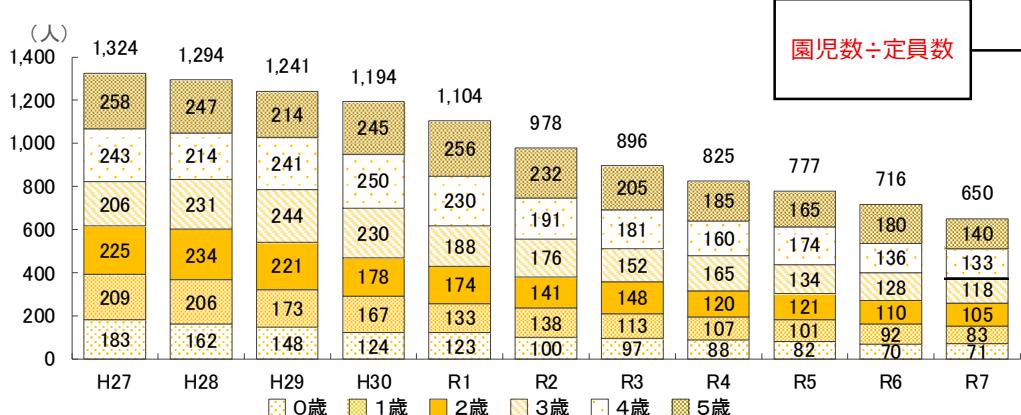
本章では、前章の考え方を踏まえ、各公立幼稚園（あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、俵口幼稚園、なばた幼稚園、生駒台幼稚園）の今後の個別基本方針について記載しています。

各個別基本方針の見方は、以下のとおりです。

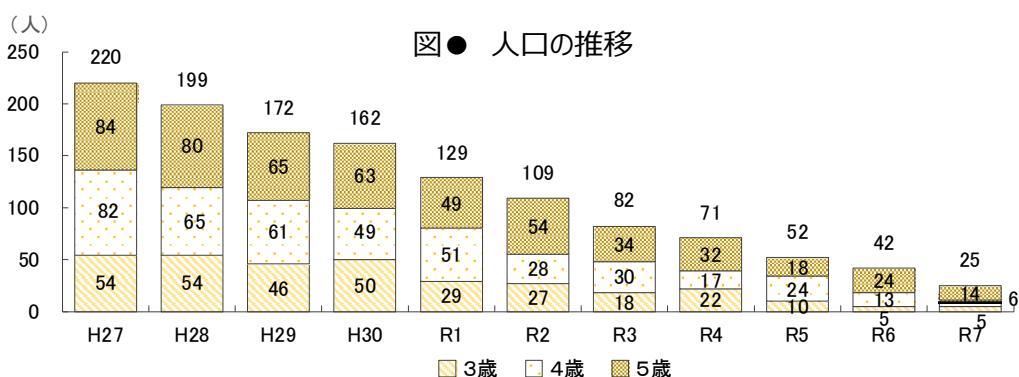


図● 幼稚園の基本情報

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	375 m ²	1979年	46年	274人	25人	9.1%
保育棟1	S	546 m ²	1979年	46年			
保育棟2	S	234 m ²	1980年	45年			



園児数÷定員数

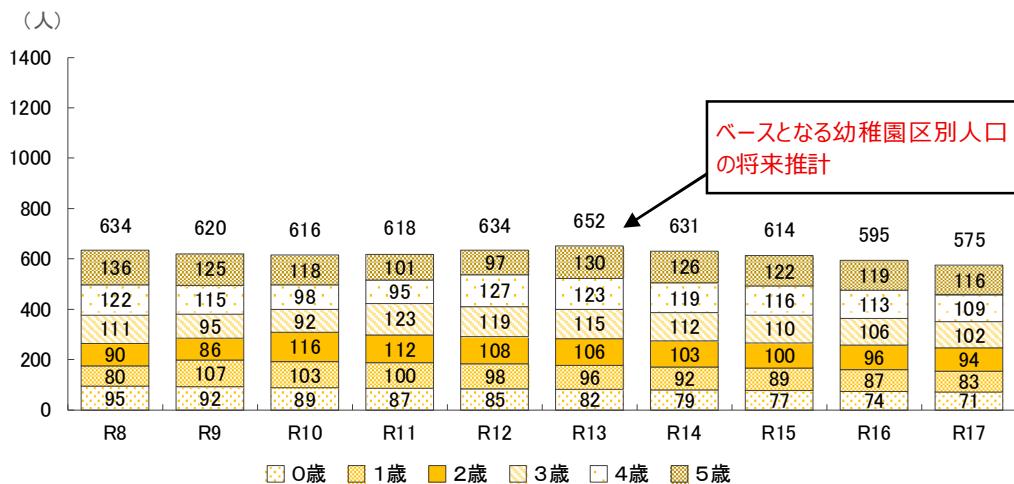


図● 園児数の推移

(2) ●●●●幼稚園の課題

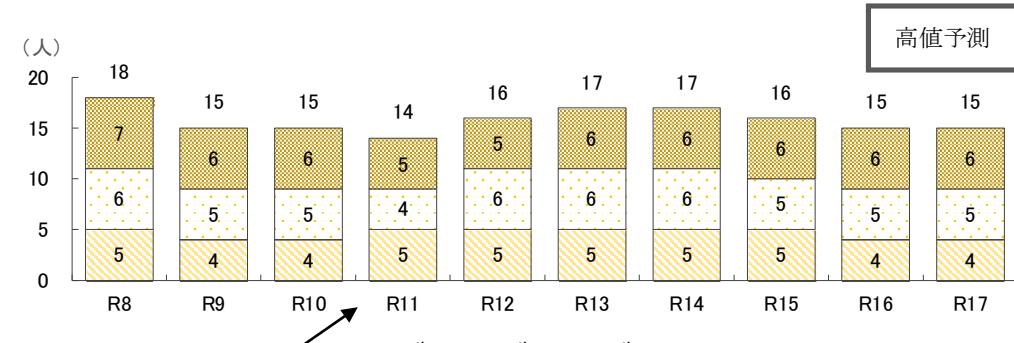
各幼稚園の課題
について記載

① 園児数の将来予測



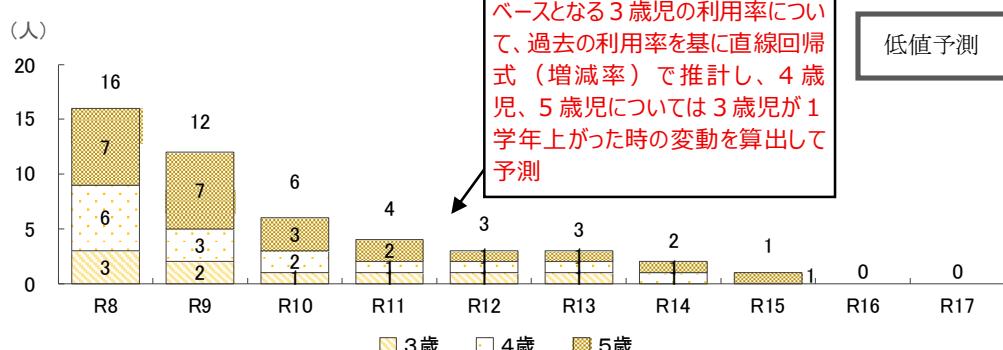
図● 人口の将来推計

将来予測についてはこれまでの変動がそのまま続くと仮定した算出をすると極端に低い予測となり、正確な予測として確定することが難しいため、2つのパターン（高・低）で推計したものを掲載しています。



● 園児数の将来推計（高値予測）

ベースとなる3歳児の利用率については、令和7（2025）年度から利用率がこれ以上下がらない想定として算出し、4歳児、5歳児については3歳児が1学年上がった時の変動を算出して予測（高値予測）



ベースとなる3歳児の利用率について、過去の利用率を基に直線回帰式（増減率）で推計し、4歳児、5歳児については3歳児が1学年上がった時の変動を算出して予測

低値予測

図● 園児数の将来推計（低値予測）

② 施設の老朽化

● ● ●幼稚 骨造で、築後	建物の耐用年数の考え方や 老朽化の状況について記載	された鉄
-------------------	------------------------------	------

個別施設計画においては予防保全を計画的に実行し、鉄骨造では●年以上を目標耐用年数としており、施設を継続して利用するためには、安全面の確保が必要となります。



③ 施設の適正配置

● ● ● ● 通園区域には、● ● ● ● ● ● 園の他、私立 ● ● 園・● ● 園が ● 園あり、令和7(2025) 年の通園区域内 0 ~ 5 歳人口 ● ● ● 人に対して、● ● ● ● 人分の **供給量** (合計定員数) を有しています。

④災害危険性

園舎等の一部が、土砂災害警戒区域に含まれています。

供給量は、通園区域内保育・教育施設の0歳～5歳（1号から3号）の定員数を合算した値

（3）●●●幼稚園の方針

● ● ● ● 幼稚園は、年々園児数が減少しており、今後も減少傾向が続くものと予測されています。また、施設の長寿命化を図る必要があることや、通園区域内で十分な供給量を有していること、災害

なお、再編当該幼稚園の現状や課題を勘案しながら、本市の幼稚園再編の基本方針に沿って、今後の当該幼稚園の再編・存続等にむけた基本的な考え方を整理。

また、引の入園が

可能となるよう準備・検討（通園バスの導入等）を進めていくこととします。

I

あすか野幼稚園の基本方針

(1) あすか野幼稚園の現状

あすか野幼稚園は、昭和 54（1979）年に開園した幼稚園で 46 年が経過しています。

園児数は、平成 27（2015）年の 220 人から令和 7（2025）年には 25 人と減少し、「再編に係る方向性の基準」に該当しており、稼働率は 9.1% となっています。なお、同通園区域内には、私立幼稚園・保育園が 6 園あり、最も近接した場所に私立あすかの保育園が立地しています。

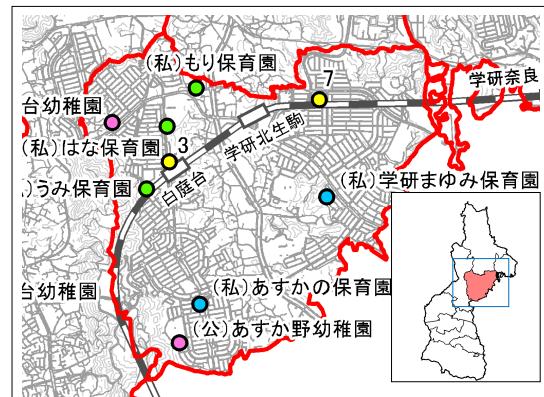


図 2-1 通園区域の状況

表 2-1 あすか野幼稚園の基本情報

令和 7 年 5 月 1 日								
建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率	
管理棟	S	375 m ²	1979 年	46 年	274 人	25 人	9.1%	
保育棟 1	S	546 m ²	1979 年	46 年				
保育棟 2	S	234 m ²	1980 年	45 年				

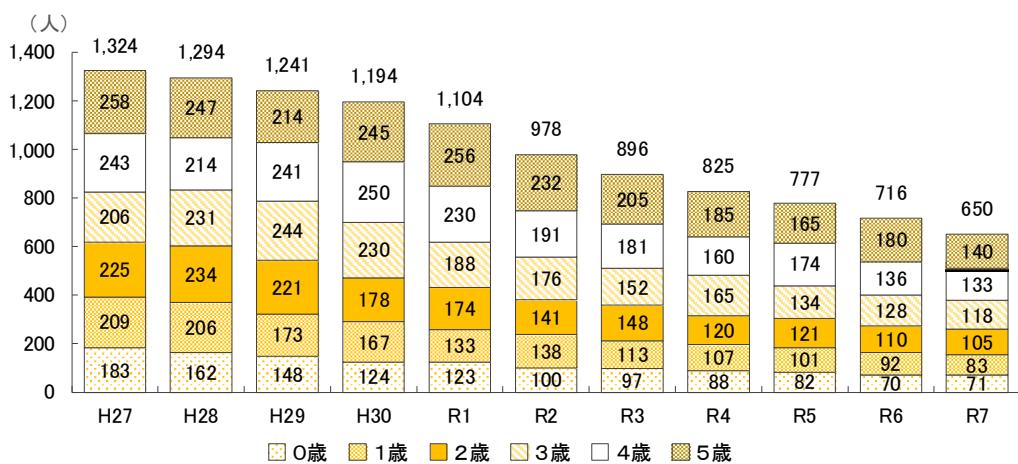


図 2-2 人口の推移

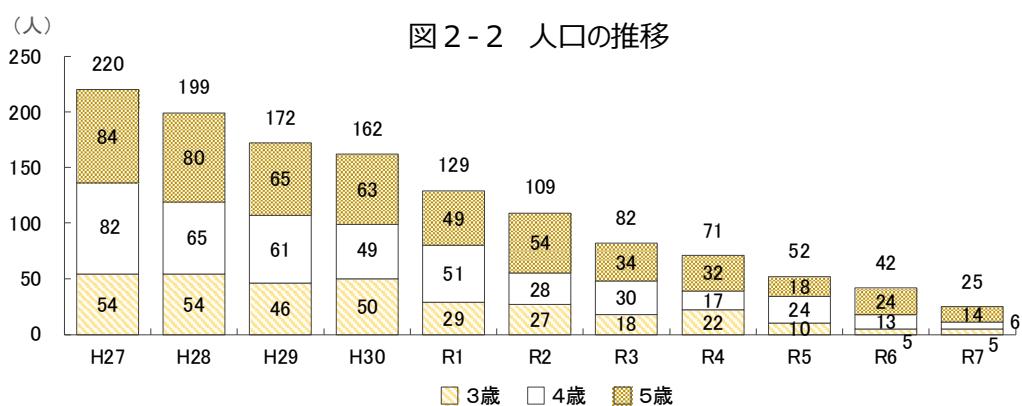


図 2-3 園児数の推移

(2) あすか野幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、あすか野幼稚園の園児数は、就学前人口の減少に伴い令和7（2025）年度と比較すると減少することが予測されています。今後、高値予測においても3学年合わせて17名から15名、全ての学年で10人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。低値予測では令和8（2026）年度以降、現状よりも園児数の確保が難しくなると予測されています。

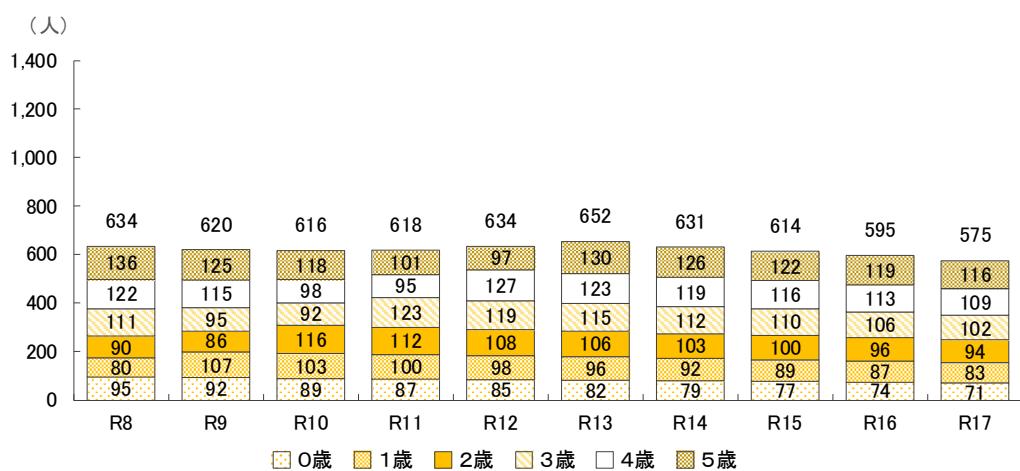


図2-4 人口の将来推計

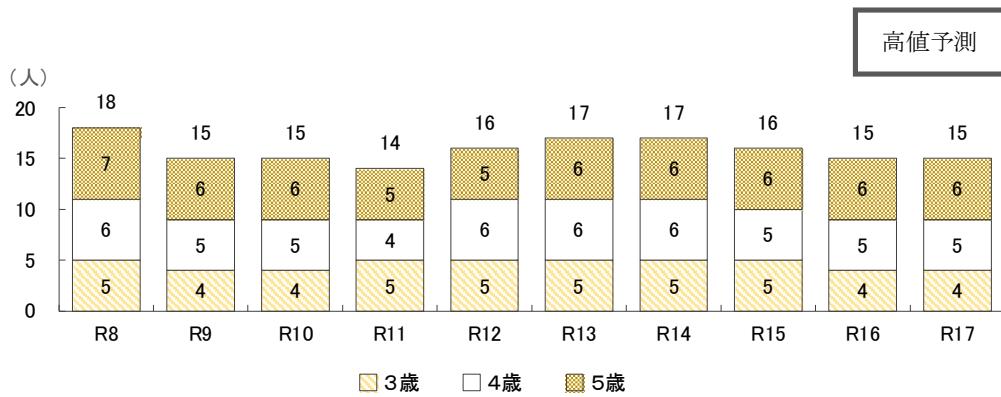


図2-5 園児数の将来推計（高値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

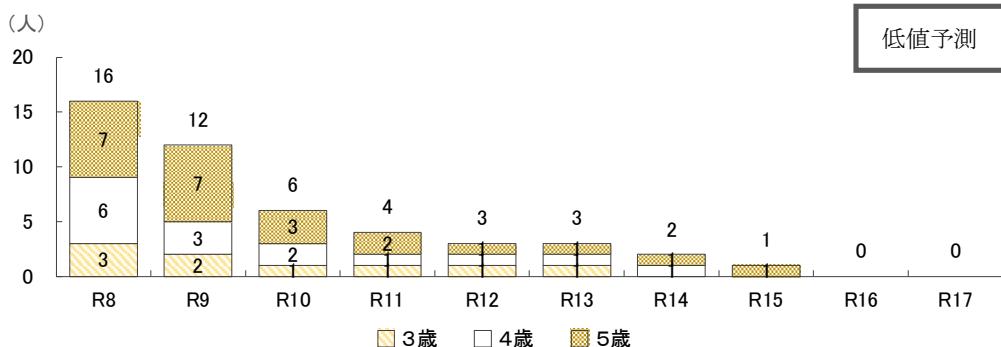


図2-6 園児数の将来推計（低値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

あすか野幼稚園は、昭和 54（1979）年に建設された鉄骨造で、築後 46 年が経過しています。

生駒市個別施設計画（以下、「個別施設計画」）では鉄骨造は、50 年で更新となっていることから、引き続き使用する場合は建替えを行う必要があります。



③ 施設の適正配置

あすか野幼稚園区には、あすか野幼稚園のほか、私立幼稚園・保育園が 6 園あり、令和 7（2025）年の通園区域内 0～5 歳人口 650 人に対して、1,094 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

④ 災害危険性

園舎のうち、管理棟及び保育棟 2 の一部分が、土砂災害警戒区域（急傾斜地）（通称：イエローゾーン）に、管理棟及び保育棟 1 の一部分が土砂災害警戒区域（土石流）（通称：イエローゾーン）に含まれています。

（3）あすか野幼稚園の方針

あすか野幼稚園は、年々園児数が減少し、令和 7（2025）年時点で、3 歳児が 5 人、4 歳児が 6 人、5 歳児が 14 人で全園児数は 25 人となり、「再編に係る方向性の基準」に該当しています。

また、園児数の将来推計では、今後、高値予測においても 3 学年合わせて 17 名から 15 名、全ての学年で 10 人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。

施設については、昭和 54（1979）年建築の鉄骨造で築後 46 年が経過し、老朽化が進んでいます。現在まで修繕を行い使用してきましたが、個別施設計画では、鉄骨造は築 50 年で更新とされていることから、引き続き使用する場合は、建替えを行う必要があります。

あすか野幼稚園の通園区域は、ほかに幼稚園、保育園が 6 園あり、通園区域内 0～5 歳人口を大きく超える供給量を有しています。

以上のことから、本園は、周辺の園と再編に向けた協議を行うこととしますが、周辺の園の状況により再編が困難と判断した場合には、閉園の検討を行います。

なお、これらの協議については、保護者と対話を重ねて今後判断することとします。また、保護者の要望があれば、市が、近隣の園につないでいくなど、保護者に寄り添った対応を行います。

2 桜ヶ丘幼稚園の基本方針

(1) 桜ヶ丘幼稚園の現状

桜ヶ丘幼稚園は、昭和 57（1982）年に開園した幼稚園で 43 年が経過しています。

園児数は、平成 27（2015）年の 128 人から令和 7（2025）年には 34 人と減少し、「再編に係る方向性の基準」に該当しており、稼働率は 19.8% となっています。なお、同通園区域内には、ひがし保育園が立地しています。

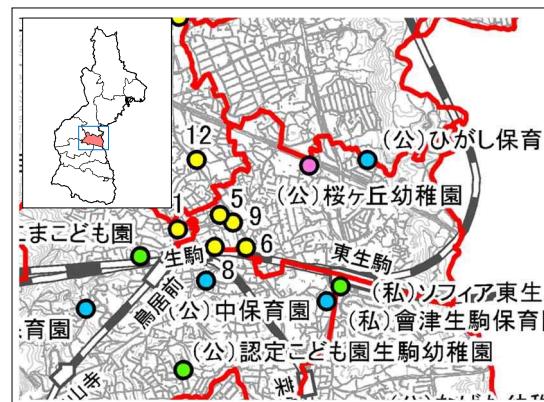


図 2-7 通園区域の状況

表 2-2 桜ヶ丘幼稚園の基本情報

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	390 m ²	1982 年	43 年	172 人	34 人	19.8%
保育棟 1	S	420 m ²	1982 年				
保育棟 2	S	152 m ²	2009 年				

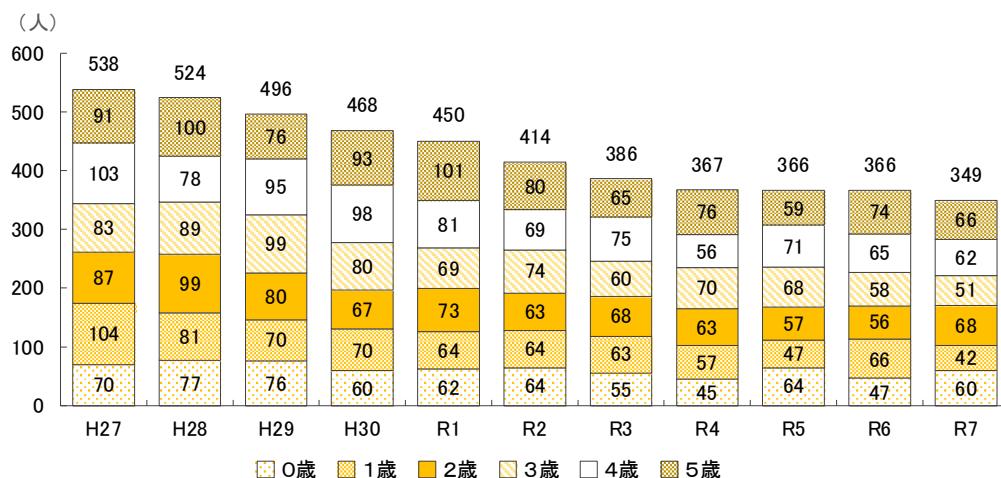


図 2-8 人口の推移

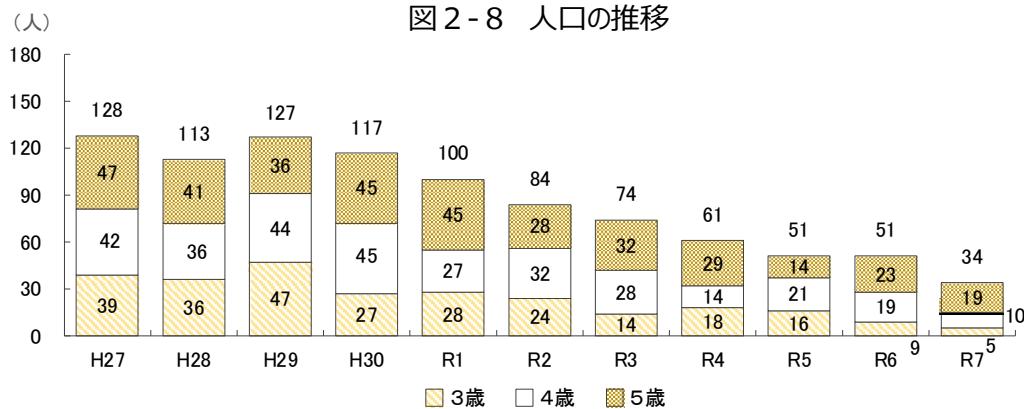


図 2-9 園児数の推移

(2) 桜ヶ丘幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、通園区域内の就学前人口は増減するものの、園児数は令和7（2025）年度と比較すると減少することが予測されています。今後、高値予測においても3学年合わせて20人前後、全ての学年で10人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。低値予測では今後園児の確保が難しくなることが予測されています。

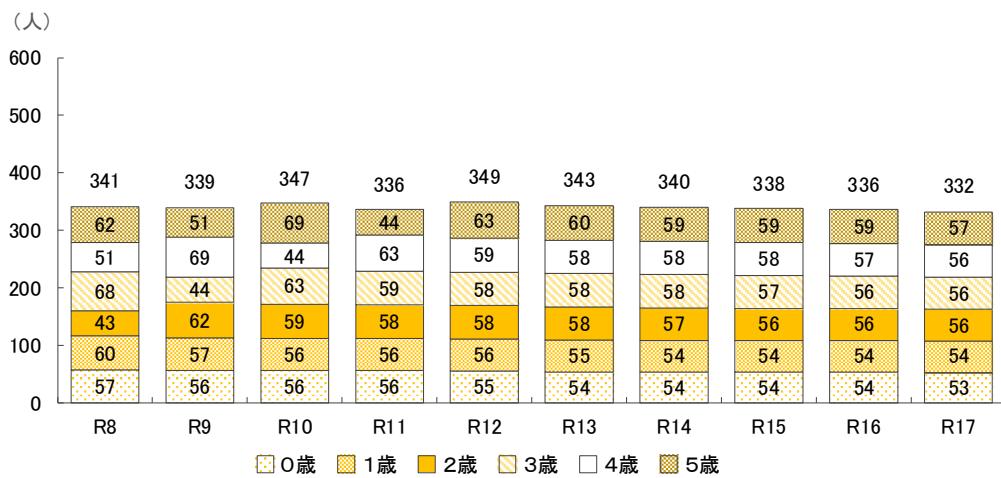


図2-10 人口の将来推計

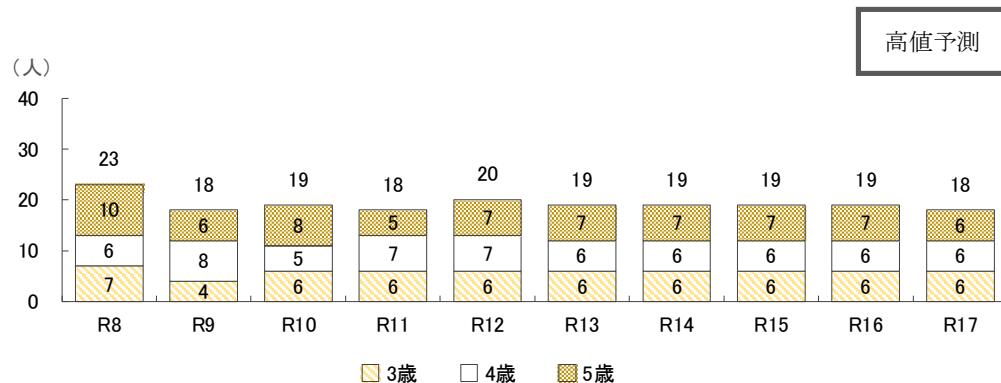


図2-11 園児数の将来推計（高値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

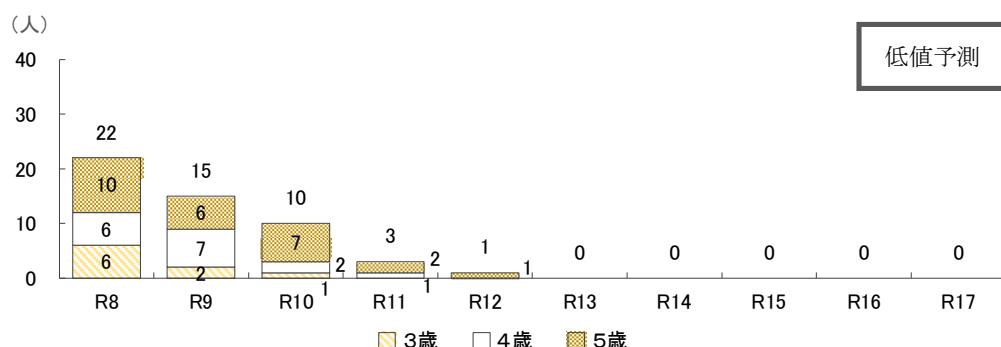


図2-12 園児数の将来推計（低値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

桜ヶ丘幼稚園は、昭和 57（1982）年に建設された鉄骨造で、築後 43 年が経過しています。

個別施設計画では鉄骨造は、50 年で更新となっていることから、引き続き使用する場合は建替えを行う必要があります。



③ 施設の適正配置

桜ヶ丘幼稚園園区には、桜ヶ丘幼稚園とひがし保育園があり、令和 7（2025）年の通園区域内 0～5 歳人口 349 人に対して、372 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

④ 災害危険性

同園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

（3）桜ヶ丘幼稚園の方針

桜ヶ丘幼稚園は、年々園児数が減少し、令和 7（2025）年時点で 3 歳児が 5 人、4 歳児が 10 人、5 歳児が 19 人で全園児数は 34 人となり「再編に係る方向性の基準」に該当します。

また、園児数の将来推計では、高値予測においても 3 学年合わせて 20 人前後、全ての学年で 10 人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。

施設については、保育棟 1 及び管理棟が昭和 57（1982）年建築の鉄骨造で築後 43 年が経過し老朽化が進んでいます。現在まで修繕を行い使用してきましたが、個別施設計画では、鉄骨造は築 50 年で建替えとされていることから、引き続き使用する場合は、建替えを行う必要があります。

以上のことから、本園は、「公私連携幼保連携型認定こども園」を目指すこととします。

なお、こども園化にあたっては、俵口幼稚園、ひがし保育園を統合し、現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地内に、新園舎の建設を検討していきます。

（令和 13（2031）年 4 月 1 日 （仮称）桜ヶ丘こども園 開園予定）

3 傑口幼稚園の基本方針

(1) 傑口幼稚園の現状

傑口幼稚園は、昭和 53（1978）年に開園した幼稚園で 47 年が経過しています。

園児数は、平成 27（2015）年の 138 人から令和 7（2025）年には 36 人と減少し、「再編に係る方向性の基準」に該当しており、稼働率は 18.2% となっています。なお、同通園区域内には、私立白百合幼稚園が立地しています。

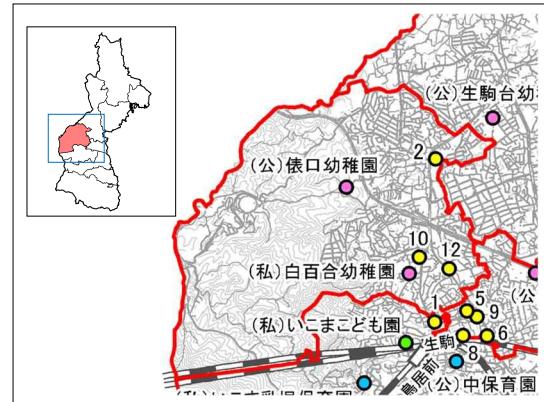


図 2-13 通園区域の状況

表 2-3 傑口幼稚園の基本情報

令和 7 年 5 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	420 m ²	1978 年	47 年	198 人	36 人	18.2%
北保育棟	S	628 m ²	1978 年				
南保育棟	S	157 m ²	2000 年				
渡り廊下	S	19 m ²	1978 年				

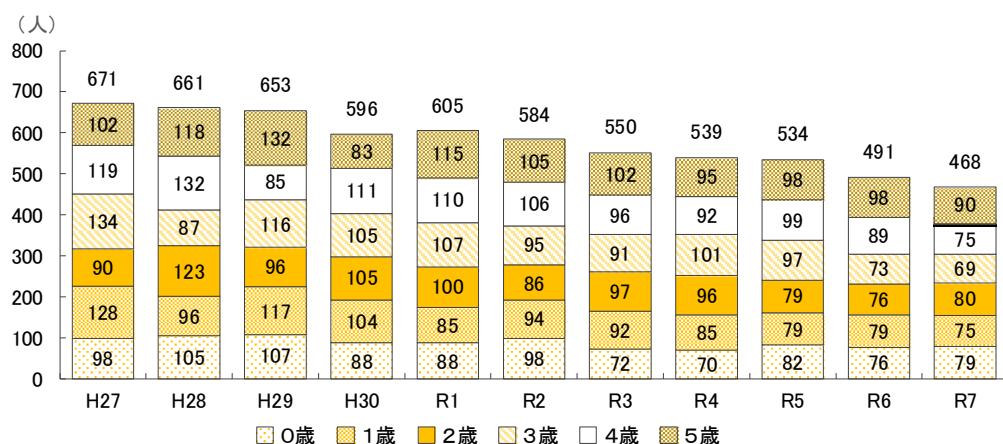


図 2-14 人口の推移

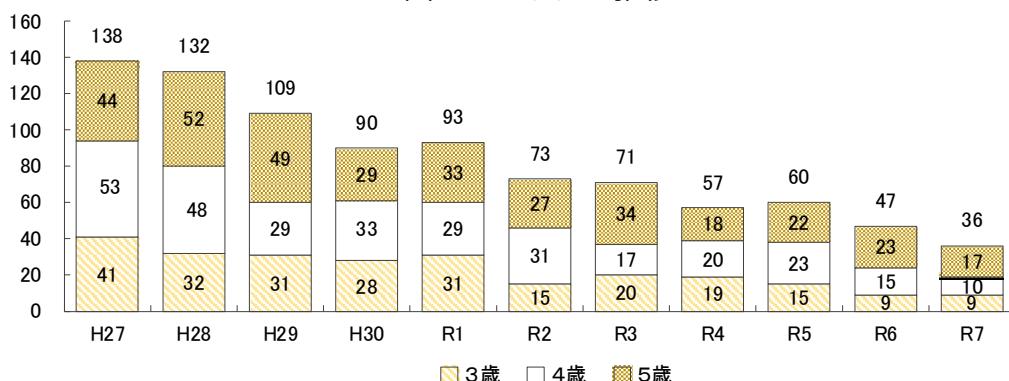


図 2-15 園児数の推移

(2) 俵口幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、俵口幼稚園の園児数は、就学前人口の現象に伴い令和7（2025）年度と比較すると減少することが予測されています。今後、高値予測でも3学年合わせて30人前後、全ての学年で15人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。低値予測においては、令和11（2029）年以降は全ての学年が10人未満となると予測されています。

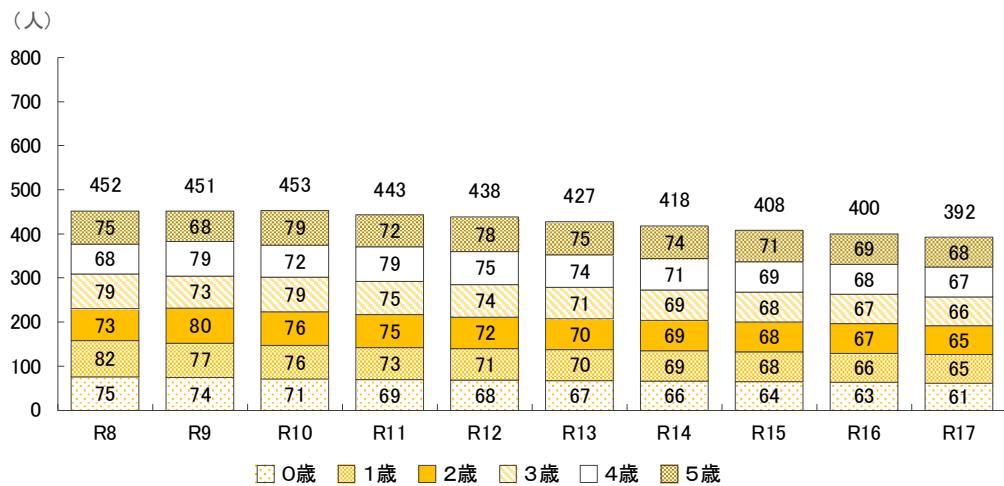


図2-16 人口の将来推計

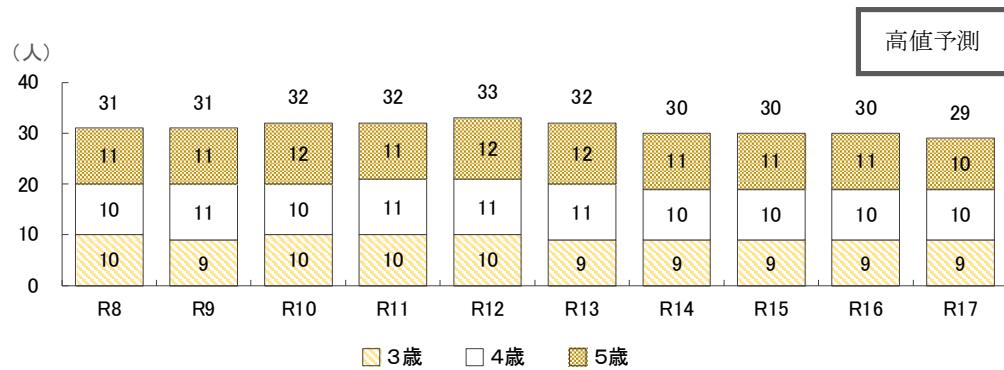


図2-17 園児数の将来推計（高値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

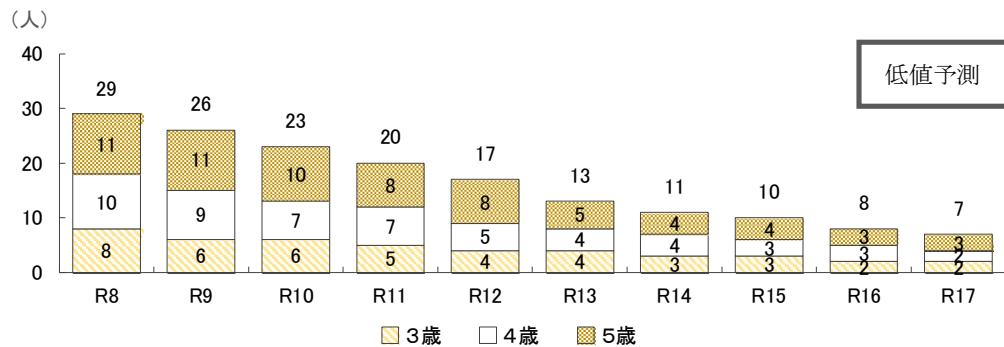


図2-18 園児数の将来推計（低値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

俵口幼稚園は、昭和 53（1978）年に建設された鉄骨造で、築後 47 年が経過しています。

個別施設計画では鉄骨造は、50 年で更新となっていることから、引き続き使用する場合は建替えを行う必要があります。



③ 施設の適正配置

俵口幼稚園園区には、俵口幼稚園と（私）白百合幼稚園があり、令和 7（2025）年の通園区域内 0～5 歳人口 468 人に対して、478 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

④ 災害危険性

同園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

（3）俵口幼稚園の方針

俵口幼稚園は年々園児数が減少し、令和 7（2025）年時点で 3 歳児が 9 人、4 歳児が 10 人、5 歳児が 17 人で全園児数は 36 人となり、「再編に係る方向性の基準」に該当します。

また、園児数の将来推計では高値予測でも 3 学年合わせて 30 人前後、全ての学年で 15 人未満で推移すると予測され「再編に係る方向性の基準」に該当します。

施設については、南保育棟を除く建物が昭和 53（1978）年建築の鉄骨造で築後 47 年が経過し、老朽化が進んでいます。現在まで修繕を行ってきましたが、個別施設計画では、鉄骨造は築 50 年で建替えとされていることから、引き続き使用する場合は、建替えを行う必要があります。

本園は、令和 3（2021）年「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」で、保護者や地域の協力のもと当面存続としていましたが、以上の理由により、桜ヶ丘幼稚園の敷地内に新たに建設を検討する「公私連携幼保連携型認定こども園」との統合を目指すこととします。

（令和 13（2031）年 4 月 1 日 閉園予定）

4 なばた幼稚園の基本方針

（1）なばた幼稚園の現状

なばた幼稚園は、昭和 46 (1971) 年に開園した幼稚園で 54 年が経過しています。

園児数は、平成 27（2015）年の 118 人から令和 7（2025）年には 34 人と減少し、「再編に係る方向性の基準」に該当しており、稼働率は 19.7% となっています。なお、同通園区域内には、（私）ソフィア東生駒こども園（分園含む）が立地しています。

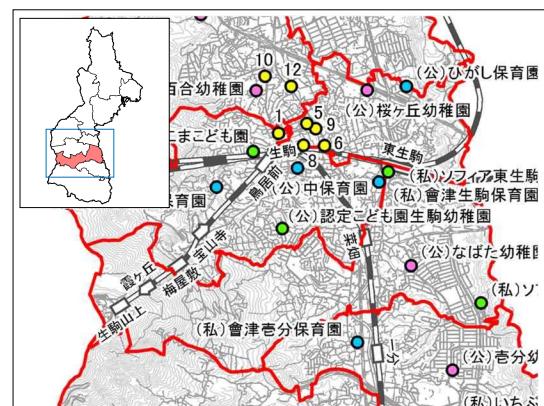


図 2-19 通園区域の状況

表2-4 なばた幼稚園の基本情報

令和7年5月1日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
新築棟	S	1,195 m ²	1991年	34年	173人	34人	19.7%
保育棟	S	112 m ²	2009年	16年			
会議室	LS	39 m ²	2004年	21年			
渡り廊下	LS	35 m ²	2009年	16年			

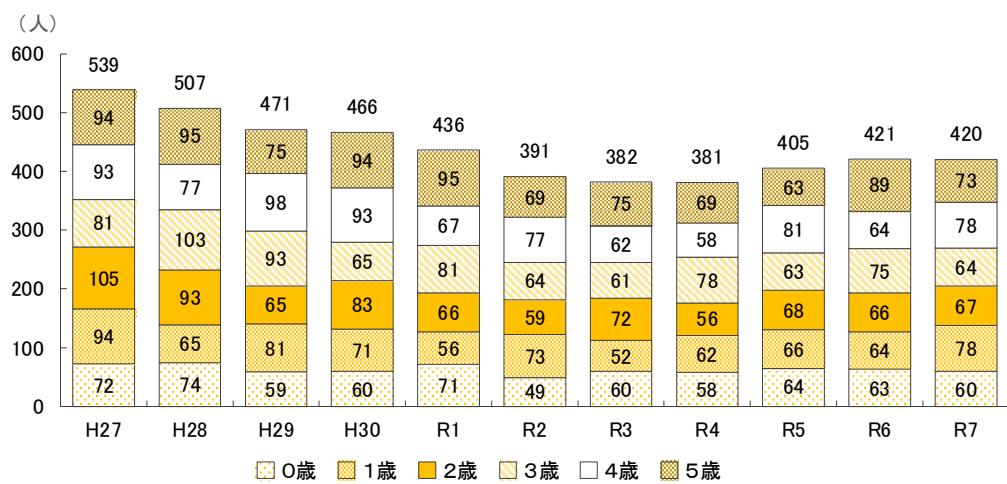


図 2-20 人口の推移

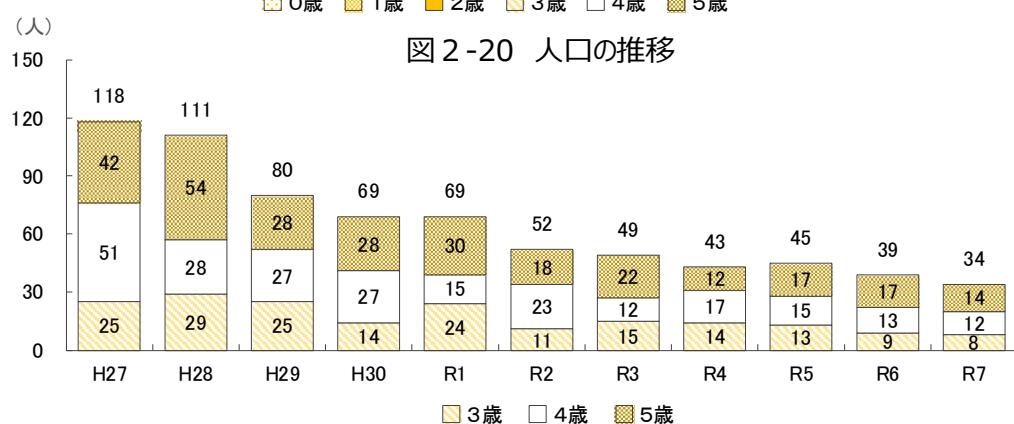


図 2-21 園児数の推移

(2) なばた幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、なばた幼稚園の園児数は、就学前人口の現象に伴い令和7（2025）年と比較すると減少することが予測されています。高値予測でも3学年合わせて30人以下、全ての学年で15人未満で推移すると予測され、「再編に係る方向性の基準」に該当します。低値予測では令和9（2027）年に以降は全ての学年で10人を下回ると予測されています。

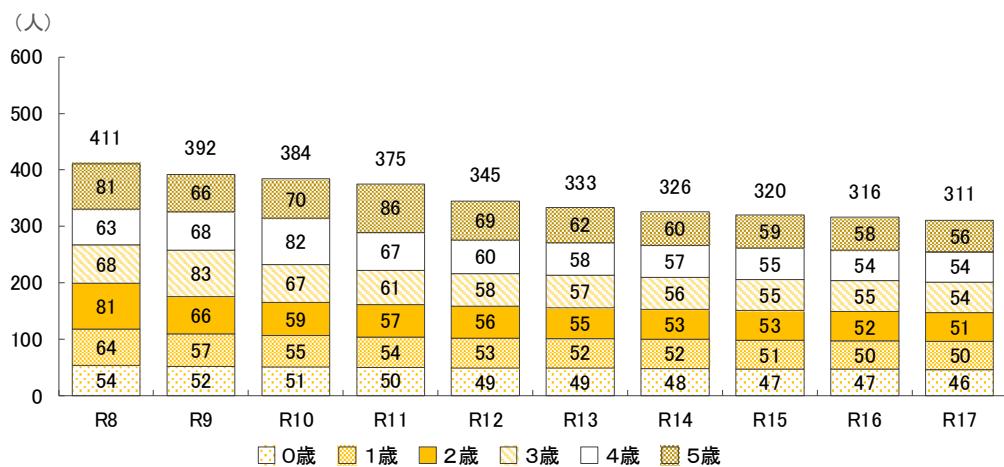


図2-22 人口の将来推計

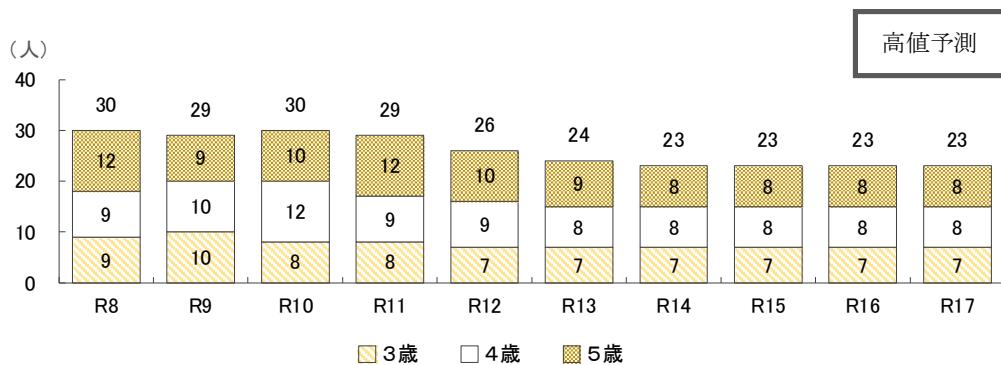


図2-23 園児数の将来推計（高値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

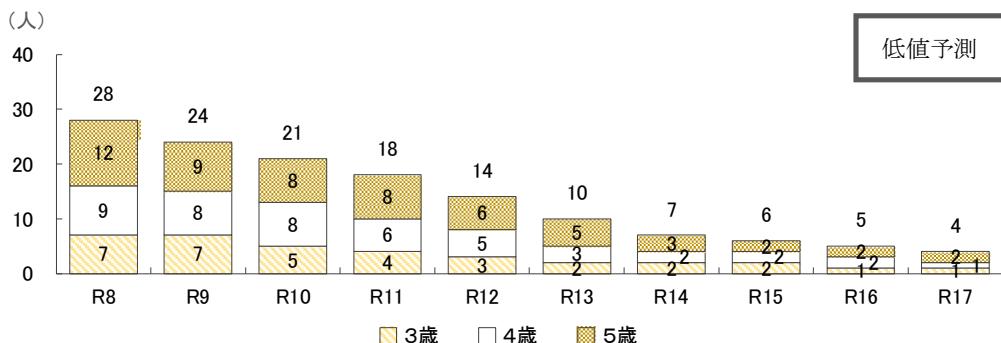


図2-24 園児数の将来推計（低値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

現在の園舎は、平成3（1991）年に建替えられたもので、築後34年が経過しています。個別施設計画においては予防保全を計画的に実行した上で、鉄骨造では50年以上を目標耐用年数としていることから、当面の間、維持補修を行なながら運用するものです。



③ 施設の適正配置

なばた幼稚園通園区域内には、なばた幼稚園と（私）ソフィア東生駒こども園（分園含む）があり、令和7（2025）年の通園区域内0～5歳人口420人に対して、357人分の供給量（合計定員数）を有しています。また、近接地には（私）會津生駒保育園が立地しています。さらに、令和9年4月には、壱分幼稚園の再編により、（仮称）認定こども園壱分こども園が開園する予定です。

④災害危険性

同園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

（3）なばた幼稚園の方針

なばた幼稚園は年々園児数が減少し、令和7（2025）年時点で3歳児が8人、4歳児が12人、5歳児が14人で全園児数34人となり「再編に係る方向性の基準」に該当します。

また、園児数の将来推計では、高値予測でも3学年合わせて30人以下、全ての学年で15人未満で推移すると予測され、「再編に係る方向性の基準」に該当します。

施設については、新築棟は平成3（1991）年建築の鉄骨造で築後34年、会議室は平成16（2004）年建築の軽量鉄骨造で築後21年、保育棟は平成21（2009）年建築の鉄骨造で築後16年が経過しています。個別施設計画では、大規模修繕は鉄骨造では築25年、軽量鉄骨造で築20年、建替は鉄骨造で築50年、軽量鉄骨造は築40年とされており、現在まで修繕を行ってきたことから、当面の間、維持補修を行なながら運用することが可能です。

同園通園区域内では、現在大規模宅地開発が行われており、また（私）ソフィア東生駒こども園（分園含む）の利用率は90%を超え、近接地の（私）會津生駒保育園の利用率は100%を超えていることから、同園通園区域内の保育需要は今後増加することが見込まれます。

以上のことから、同園の空き部屋を活用し、私立保育園を分園化して迎え入れ、集団規模を確保して園児の成長につなげるとともに、給食や長時間保育といった保護者ニーズへの対応を図ります。

（令和10（2028）年度 私立保育園分園 開園予定）

5 生駒台幼稚園の基本方針

(1) 生駒台幼稚園の現状

生駒台幼稚園は、昭和 48（1973）年に開園した幼稚園で 52 年が経過しています。

園児数は、平成 27（2015）年の 208 人から令和 7（2025）年には 84 人と減少しており、稼働率は 32.4% となっています。なお、同通園区域内に、その他の幼稚園・保育園は立地していません。

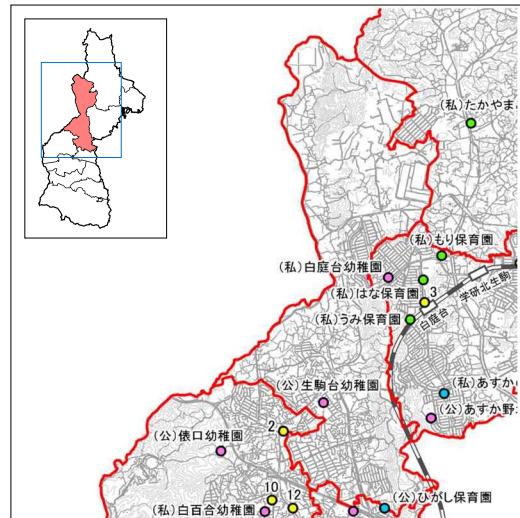


図 2-25 通園区域の状況

表 2-5 生駒台幼稚園の基本情報

令和 7 年 5 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
本棟	S	2,020 m ²	2015 年	10 年	259 人	84 人	32.4%

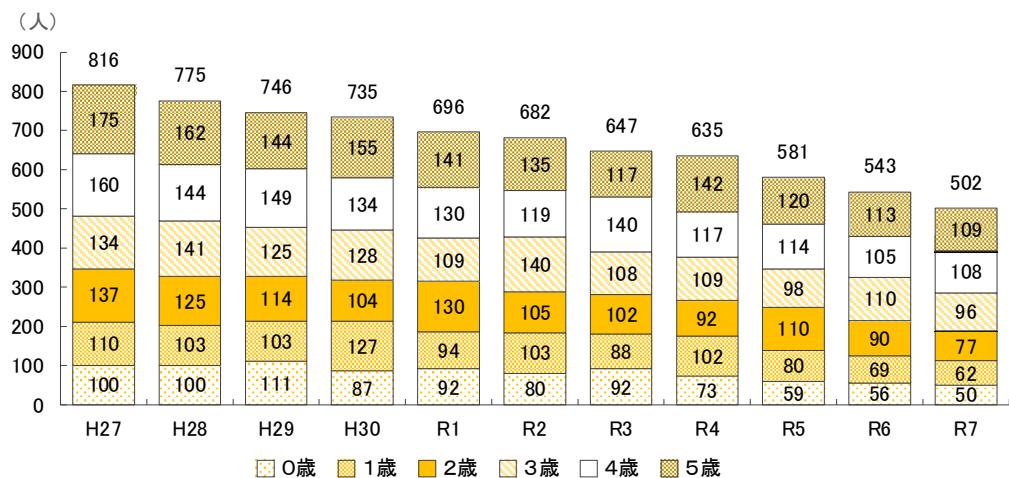


図 2-26 人口の推移

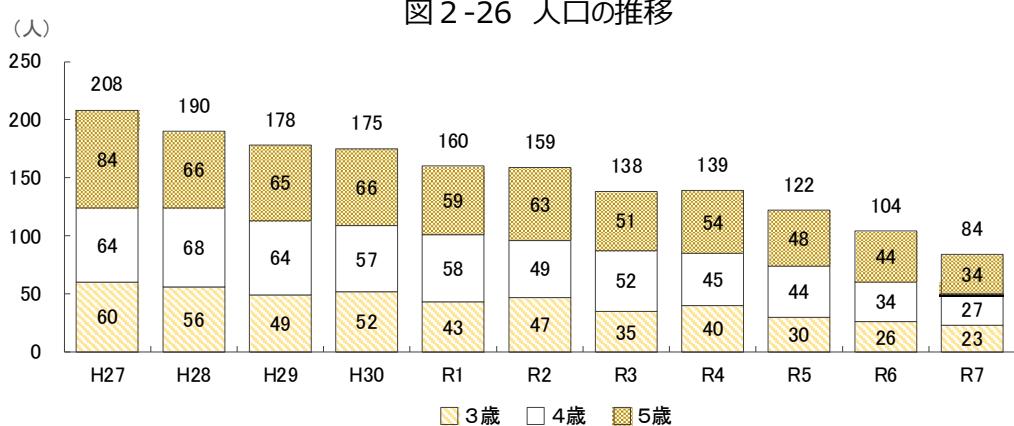


図 2-27 園児数の推移

(2) 生駒台幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、通園区域内の就学前人口は増減するものの、生駒台幼稚園の園児数は、令和7（2025）年度と比較すると減少することが予想されています。高値予測では65人前後で推移するものと予測されますが、低値予測では令和13（2031）年には年少が10人となり、「再編に係る方向性の基準」に該当します。

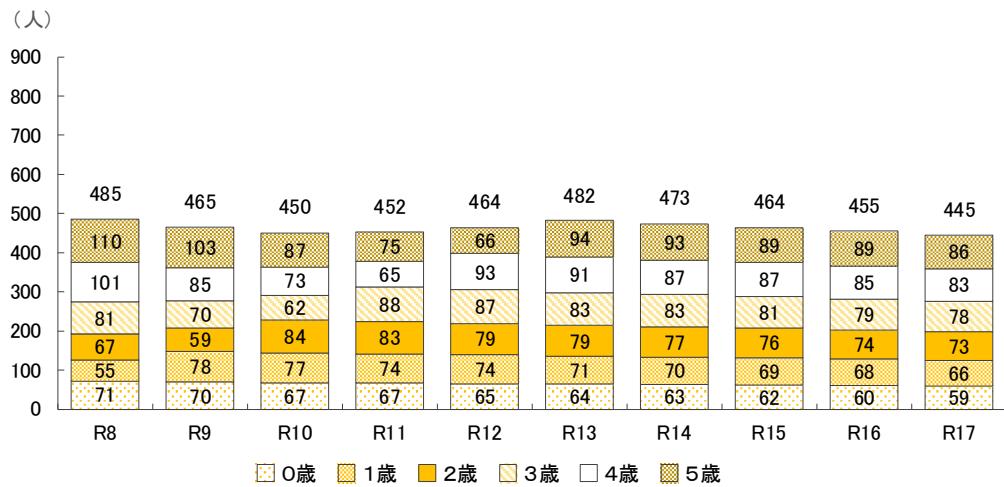


図2-28 人口の将来推計

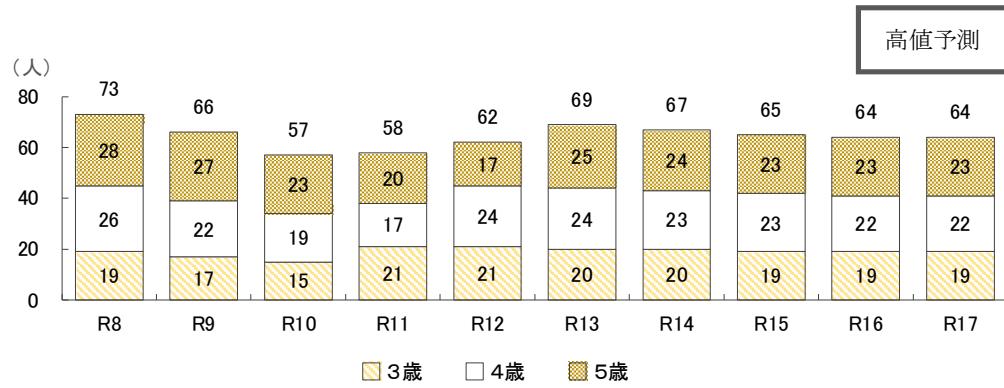


図2-30 園児数の将来推計（高値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

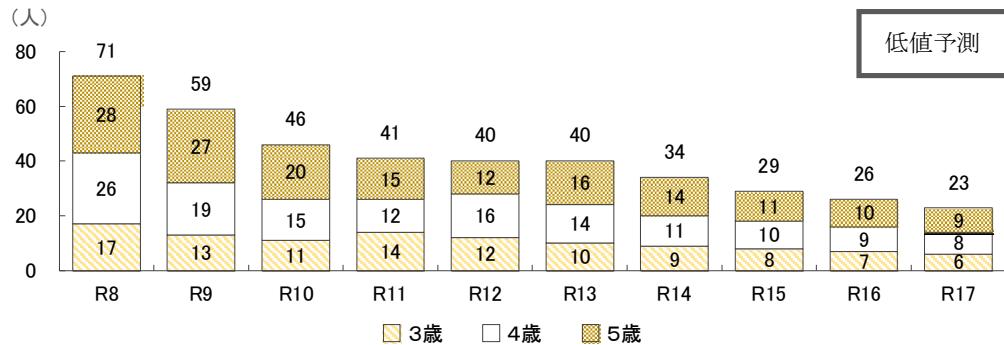


図2-29 園児数の将来推計（低値予測）

※4～5歳児はコーホート変化率法により算定。3歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

現在の園舎（本棟）は、平成 27（2015）年に建替えられたもので、個別施設計画の評価も全ての項目で A 評価となっています。

今後とも計画的な修繕による施設の長寿命化と維持管理費の低減を図りつつ、引き続き、施設を有効に活用していくことが望まれます。



③ 施設の適正配置

生駒台幼稚園通園区域には、その他の幼稚園・保育園は立地しておらず、令和 7（2025）年の通園区域内 0～5 歳人口 502 人に対して、259 人分の供給量（生駒台幼稚園定員数）を有しています。

④ 災害危険性

同園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

（3）生駒台幼稚園の方針

生駒台幼稚園は、年々園児数が減少していますが、市内その他公立幼稚園と比べて在園児が最も多く、令和 7（2025）年時点で全園児数は 84 人です。

園児数の将来推計では、高値予測でも今後園児数が増加に転じることはなく、低値予測では令和 13（2031）年には 3 歳児が 10 人となり、「再編に係る方向性の基準」に該当します。今後の園児数の動向を注視する必要がありますが、他園と比べて通園区域の供給量が少ない状況でもあり、今後も一定の入園者が今後も見込まれると考えられることから、子どもの育ちに必要な集団性・協同性は一定維持できると推察されます。

施設については、平成 27（2015）年建築の鉄骨造で、築後 10 年が経過しています。個別施設計画では、鉄骨造は築 25 年で大規模改修とされていることから、当面は、修繕の必要がありません。

なお、生駒台幼稚園は、令和 3（2021）年「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」に基づき、公立幼稚園として継続しながら、子ども園化を見据えた検討を進めてきましたが、周辺道路の通行規制の影響により通園時間帯に車両が侵入できず、駐車場が整備できないことが判明しています。

以上のことから、本園は、公立幼稚園として存続します。そのうえで、本園は、本市の「就学前教育を牽引する園」と位置付け、多様な保護者ニーズへの対応も検討しながら、公教育の更なる推進を図っていきます。

6 ひがし保育園の基本方針(参考)

(1) ひがし保育園の現状

ひがし保育園は、昭和43（1968）年に開園した保育園で57年が経過しています。

平成24（2012）年度にはリズム室を保育室2室に改修し、定員の増加を図っています。園児数は、ほぼ横ばいで推移しており、令和7（2025）年の稼働率は84.0%となっております。なお、近隣には、公立桜ヶ丘幼稚園が立地しています。

表2-6 ひがし保育園の基本情報

令和7年5月1日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理・保育棟	RC	895.1 m ²	1984年	41年	200人	168人	84.0%
遊戯等	S	326.5 m ²	1984年				
渡り廊下	S	37.5 m ²	1984年				

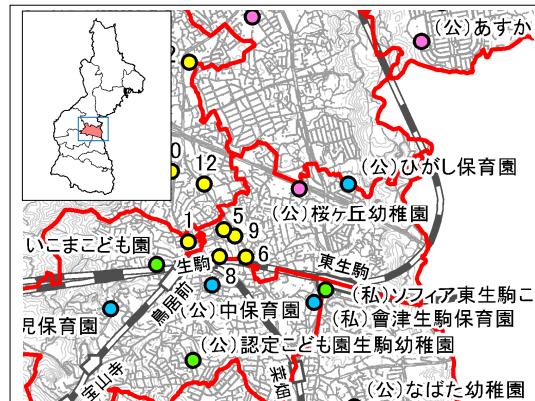
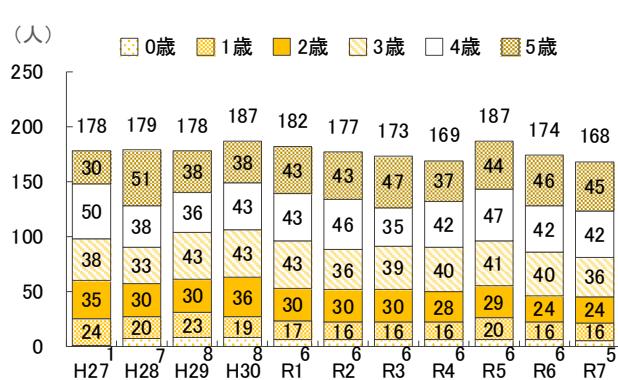


図2-32 通園区域の状況

(2) ひがし保育園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、ひがし保育園の園児数は、高値予測においては徐々に減少することが予測されますが、低値予測では令和13（2031）年には180人を超える水準となると予測されています。

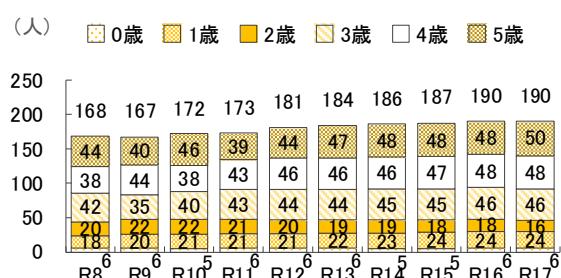
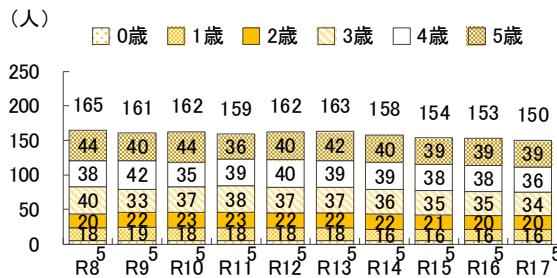


図2-33 園児数の将来推計（高値予測）

※1～5歳児はコホート変化率法により算定。
0歳児は令和7年度の園利用率を乗じて算定。

図2-34 園児数の将来推計（低値予測）

※1～5歳児はコホート変化率法により算定。
0歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

② 施設の老朽化

ひがし保育園（管理・保育棟）は、昭和 59（1984）年に建設された鉄筋コンクリート造で、築後 41 年が経過しています。令和 6 年度には管理保育棟及び保育棟屋上防水改修工事を行っています。今後、築 60 年で大規模修繕が必要となっています。



③ 施設の適正配置

ひがし保育園のある桜ヶ丘幼稚園の通園区域には、ひがし保育園と桜ヶ丘幼稚園があり、令和 7（2025）年の当該通園区域内 0～5 歳人口 349 人に対して、372 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

④ 災害危険性

同園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

（3）ひがし保育園の方針

ひがし保育園は、令和 7（2025）年時点で全園児数は 168 人です。園児数の将来推計では、高値予測、低値予測ともに今後も利用率が高い状態で推移すると予測されています。

施設については、昭和 59（1984）年建築の鉄筋コンクリート造（遊戯棟、渡廊下は鉄骨造）で築後 41 年が経過し老朽化が進んでいます。個別施設計画では、鉄筋コンクリート造は築 40 年で大規模改修とされており、令和 6 年度には管理保育棟及び保育棟屋上防水改修工事を行っていることから、現在の使用に問題はありませんが、今後は、維持補修を行いながら運用し、築 60 年で大規模修繕が必要となります。

なお、本園のリズム室は保育室 2 室に改修していることから、雨天や園行事の際には活動が制限されています。

以上のことから、桜ヶ丘幼稚園の敷地内に新たに建設を検討する「公私連携幼保連携型認定こども園」との統合を目指すこととします。

（令和 13（2031）年 4 月 1 日（仮称）桜ヶ丘こども園 開園予定）